

令和四年六月九日提出
質問第一一三号

児童生徒が全国大会等に出場する際の交通滞在費に関する質問主意書

提出者 井坂信彦

児童生徒が全国大会等に出場する際の交通滞在費に関する質問主意書

スポーツ庁では、二〇二四年パリ大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートの強化活動を支援する取り組みを行っている。また二〇二八年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などについても積極的に取り組んでいる。

トップアスリートを目指す児童生徒においては、全国大会など上部大会への出場が目標となるが、大会の度に遠征をすることで保護者の費用負担が大きくなり課題となっている。大会での成果は、児童生徒の進路や就業にも影響を及ぼすため、児童生徒の家庭の経済状況によってスポーツへの取り組みが左右されることがあつてはならない。スポーツ庁の次世代アスリートの発掘・育成の方針にも反していると考える。

一方、文部科学省は、運動部活動について地域移行を目指し、特に土日の部活動については地域のスポーツ団体へ移管している。地域移管によって学校や教育委員会から離れた運営になるため、責任の所在や予算措置がどうなるかなど課題が多い。今後、児童生徒がクラブチームや地域のスポーツ団体の所属となった場合、家庭の経済状況によってスポーツへの取り組みが左右されるのではないかと懸念される。

トップアスリート育成や、児童生徒が地域代表として誇りを持って大会に出場するために、誰でもスポー

ツに打ち込める環境を整えるべきと考え、以下質問する。

一 小中学生が対象となっているスポーツの全国大会において、多くの場合、文部科学省かスポーツ庁が共催・後援・協力などに名を連ねている。主催者側に政府機関が名を連ねているのであれば、遠方からの出場者に対して国が交通費や滞在費の支援を行ってはどうか。

二 世界大会など海外への遠征について、特に小中学生ではスポンサーなどが付いていない場合がある。日本代表の児童生徒に対して政府の支援はどのように行われているか。

三 全国大会出場者に対して自治体が一部支援などを行っているが、対象年齢・条件・金額などがまちまちで、格差が生じている。国からの交付金の対象とするか、国費を財源とした補助金にするなど、地域格差を無くして交通費や滞在費の負担軽減に取り組むべきと考え、政府の見解はいかがか。

四 家庭の経済状況によって、スポーツに取り組めるか否かが決まってしまうような環境にしてはならない。貧困家庭の児童生徒であってもスポーツに参画できるように施策の展開をするべきと考え、政府の見解はいかがか。

五 私立の高校や大学では、トップアスリートの推薦入学に対し、遠征費用を学校が負担するなどの条件提

示を行っている。スポーツにおいては「私高公低」の状況が続いており、公立の高校・大学においても案件次第でトップアスリートに対する遠征費支援などを行う必要があると考えるが、政府の見解はどうか。

右質問する。